

【資料2】

2. 令和3年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類4表

【様式第1号】全体貸借対照表

【様式第2号】全体行政コスト計算書

【様式第3号】全体純資産変動計算書

【様式第4号】全体資金収支計算書

(2) 注記（全体）

(3) 附属明細書（全体）

【様式第5号】1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

2. 令和3年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,935	固定負債	142,883
有形固定資産	240,195	地方債	101,592
事業用資産	89,664	長期未払金	-
土地	33,259	退職手当引当金	9,148
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,886	その他	32,143
建物減価償却累計額	△ 54,648	流動負債	11,321
工作物	11,607	1年内償還予定地方債	8,358
工作物減価償却累計額	△ 5,414	未払金	1,686
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	898
航空機	-	預り金	309
航空機減価償却累計額	-	その他	70
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	154,204
建設仮勘定	974		
インフラ資産	142,215	【純資産の部】	
土地	11,925	固定資産等形成分	273,684
建物	6,069	余剰分(不足分)	△ 145,587
建物減価償却累計額	△ 2,955		
工作物	240,067		
工作物減価償却累計額	△ 114,951		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,058		
物品	23,158		
物品減価償却累計額	△ 14,842		
無形固定資産	8,475		
ソフトウェア	423		
その他	8,053		
投資その他の資産	11,264		
投資及び出資金	834		
有価証券	200		
出資金	634		
その他	-		
投資損失引当金	911		
長期延滞債権	1,671		
長期貸付金	7,892		
基金	-		
減債基金	7,892		
その他	-		
その他	△ 44		
徴収不能引当金	22,366		
流動資産	6,582		
現金預金	2,147		
未収金	10		
短期貸付金	13,739		
基金	12,014		
財政調整基金	1,725		
減債基金	76		
棚卸資産	-		
その他	△ 188		
徴収不能引当金	-		
資産合計	282,301	負債及び純資産合計	282,301

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89,282
業務費用	39,350
人件費	14,884
職員給与費	10,618
賞与等引当金繰入額	883
退職手当引当金繰入額	627
その他	2,756
物件費等	22,640
物件費	12,372
維持補修費	859
減価償却費	9,409
その他	-
その他の業務費用	1,826
支払利息	822
徴収不能引当金繰入額	70
その他	934
移転費用	49,931
補助金等	38,037
社会保障給付	11,841
その他	53
経常収益	11,415
使用料及び手数料	9,852
その他	1,562
純経常行政コスト	77,867
臨時損失	176
災害復旧事業費	55
資産除売却損	40
損失補償等引当金繰入額	-
その他	81
臨時利益	276
資産売却益	44
その他	232
純行政コスト	77,767

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	128,960	274,799	△ 145,839
純行政コスト(△)	△ 77,767		△ 77,767
財源	77,013		77,013
税込等	44,141		44,141
国県等補助金	32,872		32,872
本年度差額	△ 754		△ 754
固定資産等の変動(内部変動)		△ 905	905
有形固定資産等の増加		7,642	△ 7,642
有形固定資産等の減少		△ 9,597	9,597
貸付金・基金等の増加		2,993	△ 2,993
貸付金・基金等の減少		△ 1,943	1,943
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 171	△ 171	
その他	62	△ 39	101
本年度純資産変動額	△ 863	△ 1,115	101
本年度末純資産残高	128,097	273,684	101

【様式第4号】

全体資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,085
業務費用支出	30,154
人件費支出	15,028
物件費等支出	13,468
支払利息支出	822
その他の支出	836
移転費用支出	49,931
補助金等支出	38,037
社会保障給付支出	11,841
その他の支出	53
業務収入	87,136
税収等収入	44,023
国県等補助金収入	31,752
使用料及び手数料収入	9,800
その他の収入	1,561
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	55
その他の支出	8
臨時収入	265
業務活動収支	7,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,613
公共施設等整備費支出	7,265
基金積立金支出	1,103
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,245
その他の支出	-
投資活動収入	2,960
国県等補助金収入	1,367
基金取崩収入	1,161
貸付金元金回収収入	11
資産売却収入	111
その他の収入	309
投資活動収支	△ 6,653
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,237
地方債償還支出	8,152
その他の支出	85
財務活動収入	7,812
地方債発行収入	7,812
その他の収入	-
財務活動収支	△ 425
本年度資金収支額	174
前年度末資金残高	6,114
本年度末資金残高	6,288
前年度末歳計外現金残高	292
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	294
本年度末現金預金残高	6,582

(2) 注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結
土地取得特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
観光交通対策特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,564 百万円

土地 2,564 百万円

インフラ資産 323 百万円

土地 323 百万円

上記の金額は令和4年3月31日時点における簿価を記載しています。

(3) 附属明細書 (全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	148,674	1,559	507	149,725	60,062	2,856	89,664
土地	33,370	18	130	33,259	0	0	33,259
建物	103,959	299	373	103,886	54,648	2,411	49,238
工作物	11,077	530	1	11,607	5,414	445	6,193
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	266	712	4	974	0	0	974
インフラ資産	255,211	8,862	3,952	260,122	117,906	4,833	142,215
土地	11,827	180	82	11,925	0	0	11,925
建物	6,069	0	0	6,069	2,955	119	3,113
工作物	235,314	4,835	83	240,067	114,951	4,714	125,116
その他	3	0	0	3	0	0	3
建設仮勘定	1,999	3,847	3,787	2,058	0	0	2,058
物品	22,822	631	295	23,158	14,842	1,335	8,316
合計	426,707	11,052	4,754	433,005	192,810	9,024	240,195

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,021	46,301	4,845	16,918	1,188	5,862	6,528	89,664
土地	5,149	18,370	1,751	3,550	729	421	3,289	33,259
建物	2,687	24,413	2,770	11,950	448	3,855	3,116	49,238
工作物	172	2,855	45	1,418	12	1,583	109	6,193
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14	663	280	0	0	3	14	974
インフラ資産	110,646	2,581	0	24,047	4,713	11	217	142,215
土地	7,750	2,543	0	1,416	0	0	215	11,925
建物	2,854	18	0	241	0	0	0	3,113
工作物	98,323	21	0	22,099	4,667	4	2	125,116
その他	3	0	0	0	0	0	0	3
建設仮勘定	1,715	0	0	290	46	7	0	2,058
物品	3,722	162	26	3,355	1	884	167	8,316
合計	122,388	49,044	4,871	44,320	5,903	6,758	6,912	240,195

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,223	353	871	800	41.3	359	0	330
合計	330	1,223	353	871	800		359	0	330

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	590	88	502	640	16.6	83	0	106	106
伊勢鉄道(株)	9	1,391	1,047	344	360	2.5	9	0	9	9
三重県農業信用基金協会	6	79,632	75,796	3,837	2,833	0.2	8	0	6	6
三重県信用保証協会	97	574,379	534,992	39,386	28,613	0.3	133	0	97	97
三重県畜産協会	0	489	228	261	232	0.2	0	0	0	0
全国漁業信用基金協会	3	297,996	229,848	68,148	46,091	0.0	4	0	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	669	449	220	18	15.0	33	0	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	160	0	160	160	0.1	0	0	0	0
三重県私学振興会	3	5,268	4,941	328	328	0.8	3	0	3	3
三重県水産振興事業団	19	6,356	241	6,115	3,189	0.6	36	0	19	19
三重県救急医療情報センター	0	42	18	25	25	1.3	0	0	0	0
三重県緑化推進協会	5	362	7	355	327	1.4	5	0	5	5
リバーフロント研究所	3	1,978	456	1,522	542	0.6	8	0	3	3
三重県国際交流財団	7	721	18	703	641	1.2	8	0	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	9	2,261	505	1,756	1,644	0.6	10	0	9	9
暴力追放三重県民センター	15	1,085	0	1,085	1,064	1.4	15	0	15	15
いせしま森林組合	5	411	159	251	67	6.9	17	0	5	5
三重県環境保全事業団	2	8,913	3,429	5,484	900	0.2	12	0	2	2
サンファームおばた	0	25	3	22	3	2.9	1	0	0	0
三重県建設技術センター	0	3,206	568	2,638	10	2.4	63	0	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.1	220	0	10	10
下野工場団地	1	50	1	49	34	2.9	1	0	1	1
(株)ZTV	0	34,916	18,522	16,393	1,070	0.0	1	0	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	27	4	23	20	3.0	1	0	1	1
水道事業会計保有有価証券	200	-	-	-	-	-	-	-	200	-
合計	503	25,855,793	25,338,083	517,710	105,415		672	0	503	303

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,186	2,329	—	—	10,514	10,514
減債基金	1,343	382	—	—	1,725	1,725
ふるさと創生基金	599	170	—	—	769	769
国際交流基金	47	13	—	—	60	60
庁舎整備基金	8	2	—	—	11	11
職員退職手当基金	348	99	—	—	447	447
月僱金復興社会事業基金	8	—	—	—	8	8
地域福祉基金	226	64	—	—	291	291
災害援護基金	84	24	—	—	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	37	11	—	—	48	48
河川環境基金	8	2	—	—	10	10
育英基金	93	26	—	—	119	144
文化振興基金	112	32	—	—	143	143
地域振興基金	1,724	491	—	—	2,215	2,215
景観形成基金	336	96	—	—	431	431
森林づくり基金	23	—	—	—	23	23
森林環境譲与税基金	30	—	—	—	30	30
民俗伝統行事継承基金	160	46	—	—	205	205
土地開発基金 ※1	1,563	—	—	—	1,563	1,563
住宅新築資金等貸付事業基金	30	—	—	—	30	30
観光交通対策基金	433	—	—	—	433	433
国民健康保険財政調整基金	1,499	—	—	—	1,499	1,499
介護給付費準備基金	796	—	—	—	796	796
医師及び看護師奨学基金、新病院整備基金	151	—	—	—	151	—
合計	17,844	3,787	—	—	21,630	21,504

※1 土地開発金(その他)には464百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢市総合卸売市場貸付金	152	-	10	-	162
その他の貸付金					
保留床取得資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-	0
医師及び看護職員奨学金	319	-	-	-	319
合計	1,671	0	10	0	1,682

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	312	-
小計	364	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	54	5
市民税(法人)	13	1
固定資産税	122	11
軽自動車税	7	1
都市計画税	24	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	2	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	124	4
国民健康保険料	164	17
国民健康保険税	0	0
後期高齢者医療保険料	3	1
介護保険料	9	1
小計	548	44
合計	911	44

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	26	2
市民税(法人)	1	0
固定資産税	40	4
軽自動車税	3	0
都市計画税	8	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(受託事業収入)	28	1
諸収入(雑入)	11	0
国民健康保険料	89	9
後期高齢者医療保険料	4	1
介護保険料	10	2
病院事業会計未収金	1,296	79
水道事業会計未収金	277	81
下水道事業会計未収金	351	7
小計	2,146	188
合計	2,147	188

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	7,607	583	3,760	3,827	21	-	-	-	-
公営住宅建設	0	0	0	-	-	-	-	-	-
災害復旧	185	42	185	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,633	236	2,844	-	789	-	-	-	-
一般単独事業	21,243	2,754	188	4,142	13,596	3,318	-	-	-
その他	52,920	2,668	21,408	24,613	1,751	5,148	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	24,183	2,013	19,699	4,395	89	-	-	-	-
減税補てん債	178	62	178	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	109,950	8,358	48,263	36,976	16,245	8,467	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
109,950	87,661	12,037	9,734	225	171	21	101

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
109,950	8,358	8,724	8,110	7,843	7,153	30,238	20,109	11,263	8,152

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	54	73	83	—	44
徴収不能引当金(流動資産)	120	107	9	30	188
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	9,215	627	695	—	9,148
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	974	898	974	—	898
合計	10,363	1,705	1,761	30	10,278

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	199	県が実施する事業に係る経費負担
	中心市街地再生事業	事業者等	62	住環境整備に係る交付金
	伊勢広域環境組合事業負担金	伊勢広域環境組合	49	一部事務組合に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	48	合併処理浄化槽設置に係る支援
	その他		96	
	計		455	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	3,021	子育て世帯等への支援
	事業継続支援金	事業者	103	コロナの影響による事業者への支援
	地元の魅力再発見・応援商品券子業補助金	事業者	307	地元事業者への支援
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,388	一部事務組合に対する経費負担
	国民健康保険事業費納付金	三重県国民健康保険団体連合会	3,175	国民健康保険に係る保険給付負担金
	介護給付費	対象団体・対象者	12,437	介護保険に係る介護サービス等
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	3,152	広域連合に対する経費負担
	その他		13,949	
	計		37,532	
合計		38,037		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	15,957	
		地方譲与税	364	
		利子割交付金	13	
		配当割交付金	127	
		株式等譲渡所得割交付金	138	
		法人事業税交付金	218	
		地方消費税交付金	3,061	
		ゴルフ場利用税交付金	12	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	40	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	84	
		地方特例交付金	477	
		地方交付税	11,978	
		交通安全対策特別交付金	14	
		分担金及び負担金	611	
		寄附金	594	
		その他(他会計からの収入等)	66	
		小計	33,755	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			42
	計			438
	経常的補助金		国庫支出金	12,589
			都道府県等支出金	3,541
			計	16,130
	小計	16,568		
	合計	50,323		
	特別会計及び 企業会計	税収等	国民健康保険料	2,318
後期高齢者医療保険料			1,358	
介護保険料			2,827	
支払基金交付金			3,658	
寄附金			18	
長期前受金戻入			876	
その他(他会計からの収入等)			5,013	
その他(負担金等)			2,680	
小計			18,749	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			長期前受金繰入	648
			計	648
		経常的補助金	国庫支出金	3,524
			都道府県等支出金	12,131
			計	15,655
小計		16,304		
合計		35,053		
単純合算		税収等		52,504
		国県等補助金	資本的補助金	1,087
	経常的補助金		31,785	
	小計		32,872	
合計	85,375			
相殺消去	税収等		8,362	
合計	税収等		44,141	
	国県等補助金	資本的補助金	470	
		経常的補助金	32,402	
		小計	32,872	
	合計	77,013		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	77,767	31,416	2,437	31,212	12,702
有形固定資産等の増加	7,642	1,448	4,324	1,457	413
貸付金・基金等の増加	2,993	7	1,050	1,291	645
その他	-	-	-	-	-
合計	88,402	32,872	7,812	33,959	13,760

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	6,288
短期投資	-
合計	6,288